

地域ネットワークサービス構築に向けた取組み ～地域包括ケア支援システムについて～

金井 秀明

概要：地域包括ケアシステムとは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的の元で、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域の包括的な支援・サービス提供体制のことであり、ヘルスケアの観点からの地域ネットワークサービスである。著者らは2015年より石川県能美市の地域包括ケアシステム推進組織（メモリー・ケア・ネットワーク能美）と協働し、地域サービスシステムの構築を進めてきた。本講演では、地域包括ケア支援の中心となる「見守り」支援について、情報通信技術による取組について紹介する。

講演趣旨

現在、少子高齢化が急速に進んでいる。2016年の高齢化率（高齢化人口の総人口に対する割合）は27.3%に達し、その割合は2035年には約33%になると推計されている[1]。日本では、すでに超高齢社会を迎えている。また60歳以上の男性の42.2%、女性の30.2%が自宅での介護を希望している[1]。このような状況に対し、高齢者に向けて適切な生活支援、介護・医療サービスの提供が急務となっている。そこで、厚生労働省が医療介護費用を抑制し、在宅医療、介護、日常生活支援などを効果的に行うことを目的にした地域包括ケアシステム[2]の構築を推進している。

地域包括ケアシステムは、高齢者の住まいである私的空間を中心としたケアシステムである。地域包括ケアシステムの構築には、高齢者の私空間と様々な支援サービス提供主体（医療機関、介護事業者や地域社会等）との「適切な物理的及び人的な係わり」の実現が不可欠であると考えられる。すなわち、個人情報保護やプライバシー保護とのバランスをとりながら、公から私への適切な介入（支援）をどのように実現するのが重要な課題となる。このような課題を克服する上で、在宅医療の多職種による連携が重要となる。一方、現状の在宅医療では、医師は診療時間のみでしか高齢者本人の情報を得られず、ケアマネージャーは介護事業所からの情報は月に一度の報告書しかなく、高齢者の状況情報共有が十分に行われず、多職種連携は容易でなかった。

そこで、我々は、石川県能美市の地域包括ケアシステム

推進組織と協働して、在宅高齢者状況情報共有するシステムの開発を進めた。その開発過程において、情報共有システムの技術的な課題というより、「在宅高齢者のどのような情報共有するか」、「どの情報をどの範囲の関与者まで公開すべきか」など、共有する情報とその運用が課題となった。それらの課題に対応しながら、システム開発・運用を行ってきた。現在に至るまで、システム導入対象者ごとに、その家族と関与者（医師、ケアマネージャー、訪問看護師、介護士、民生委員など）が集まり、システムの利用状況や利用に際しての課題や改善点について会合を月に一度程実施しながら、システムの改善を行ってきた。

本講演では、上記の関与者参加型デザイン（インクルーシブデザイン）による地域ネットワークサービスの1つである地域包括ケア支援について、2015年より地域包括ケアシステム推進組織との協働してきた取組について紹介する。

謝辞

本取組に快くご協力いただいたメモリーケアネットワーク能美の皆様、有益なコメントくださった北陸ライフケアシステム研究会の皆様に感謝いたします。本研究は2016,17年度北陸地区国立大学学術研究連携支援によるものである。

参考文献

- [1] 平成29年版高齢社会白書（オンライン）、入手先（http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/29pdf_index.html）（参照2018-05-14）
- [2] 厚生労働省 福祉・介護 地域包括ケアシステム、入手先（http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureissha/chiiki-houkatsu/）（参照2018-05-14）

¹ 北陸先端科学技術大学院大学 ヒューマンライフデザイン領域、
Japan Advanced Institute of Science Technology
e-mail:hideaki@acm.org